

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東京

コード番号 5104

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理室長

神奈川県

氏名 石井紀彦

TEL (0467) 74 - 3111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010)

親会社における当社の株式保有比率: 42.4 %

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	10,458	20.3	422	148.0	409	161.3
12年 3月期	8,693	1.9	170	72.4	156	100.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	147	133.1	3.83		5.1	4.0	3.9
12年 3月期	63	176.5	1.64		2.2	1.7	1.8

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 ②有価証券の評価損益 Δ0 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	10,201	2,921	28.6	76.08
12年 3月期	9,886	2,832	28.6	73.75

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	632	Δ 559	Δ 57	121
12年 3月期	371	Δ 338	Δ 63	106

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

* 平成13年4月1日を持って連結対象子会社の「日東化工販売(株)」を統合致しました。
 その他の子会社は金額的重要性がないことから、平成14年3月期は連結決算を行いません。
 従いまして、業績の予想は単独の数値のみとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通期			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えております。以下が当面の重点を置くべき課題と認識しております。

開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。

リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。

品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。

(4) その他

三菱化学株式会社との関係

持株比率 34.8% (間接保有を合わせると42.4%) (平成13年3月31日)

上記会社は当社取締役の過半を派遣していることから、当社及び日東化工販売(株)は上記会社の連結子会社となっております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、前半は全般的に回復感に乏しい状況ながらようやく設備投資の増加等により緩やかに回復しているなど明るい兆しが見えておりました。しかしながら、下期にはアメリカ経済の減速等により景気の後退傾向が強まって参りました。

ゴム・樹脂業界におきましても、競争激化による価格下落と合わせ厳しい経営環境が今後も続く見込みであります。

このような状況下、当社の配合技術を活かし、高機能製品を主体とした樹脂コンパウンド及び受託製品の塩ビコンパウンド新系列の立ち上げと、高付加価値品の販売増、コスト削減効果が実り前期比増収増益を果たすことができました。

当期の売上高は10,458百万円(前年比 20.3%増)と、樹脂事業部門を中心に、前年比増収となりました。

また損益面では、経常利益では409百万円(前年比 161.3%増)となりました。特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の処理(5年償却)等がありましたが、当期純利益は147百万円(前年比 133.3%増)となりました。

配当につきましては、3年振りに3円配当を実施する予定です。引き続き収益向上を図り、株主各位のご支援に報いるよう努力する所存であります。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は新規物件及びスポット受注物件が寄与した結果、売上高は伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、汎用品を中心として需要減退が続き、引き続き厳しい環境でしたが、OA・精密組立向の静電気防止マットや凍結地用ステップラバー等の特殊用途向製品が増販となり、前年比増収となりました。

マット製品は、新商品のクッションマットが堅調に推移しましたが、引き続きゴルフ場関連製品の需要低迷により厳しい環境にあり、売上高は微増にとどまりました。

成形品は価格面等での市場環境は厳しい状況が続いていますが、通信、建築関連製品等の寄与により、前年比増収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は5,645百万円と前年に比べて7.8%の増収(前年比410百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は54%となっております。また、営業利益は350百万円となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は新規系列が寄与し、増販となりました。

ナイロン樹脂製品は家電用製品や建材用製品の新規物件の立ち上がりが寄与し、増販となりました。

今期より、電子、自動車向等の高機能樹脂コンパウンドの新規プラントをスタートしました。現在のところ順調に立ち上がってきており、樹脂事業部門の柱の一つとなりつつあります。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は4,812百万円と、前年同期に比べて39.2%の増収(前年比1,355百万円の増)となりました。当社売上高全体に占める割合は46%となっております。また、営業利益は71百万円となっております。

尚、当社の敷地の一部、約1,100m²が相模縦貫道の用地に当たることから、事業所内の再配置を実施し平成13年2月に収用により引き渡しました。

(2) 来期の見通し

来期につきましては、景気低迷の傾向が続き、事業環境は一層厳しさが増すものと予想されます。このような環境の中でも事業基盤を維持できるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規チャンネルの開拓のスピードを高めて、中長期経営計画の達成につなげるための利益の確保に努める所存であります。尚、4月1日付にて連結対象である日東化工販売(株)を統合致しました。その他の子会社は金額的重要性がないことから、平成14年3月期は連結決算を行いません。以下の予想は、単独での数値であります。

売上高	11,300百万円(前年連結比	8.1%増)
経常利益	500百万円(前年連結比	22.2%増)
当期純利益	200百万円(前年連結比	36.0%増)

通期では引き続き3円配当を予定しております。

(3) - 1 連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減 ()
【資産の部】			
流動資産	6,251	5,381	869
現金及び預金	141	126	15
受取手形及び売掛金	4,169	3,536	633
有価証券	0	48	48
たな卸資産	813	731	82
繰延税金資産	37	22	15
短期貸付金	900	700	200
その他流動資産	200	224	23
貸倒引当金	12	7	5
固定資産	3,950	4,504	554
(有形固定資産)	(3,611)	(4,237)	(626)
建物及び構築物	1,068	1,048	19
機械装置及び運搬具	945	1,025	79
工具・器具及び備品	75	65	10
土地	1,504	1,535	31
建設仮勘定	16	561	545
(無形固定資産)	(24)	(44)	(19)
諸権利金	1	1	0
ソフトウェア	23	43	19
(投資等)	(314)	(222)	(91)
投資有価証券	87	39	47
長期貸付金	9	13	3
繰延税金資産	176	119	56
その他の投資等	43	55	12
貸倒引当金	2	5	3
資産合計	10,201	9,886	314

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減 ()
【負債の部】			
流動負債	6,784	6,650	134
支払手形及び買掛金	3,524	3,051	473
短期借入金	2,080	2,080	0
未払法人税等	121	86	35
未払消費税等	2	18	15
仮受金	58	1,103	1,045
その他の流動負債	996	310	686
固定負債	495	404	90
退職給与引当金	-	371	371
退職給付引当金	448	-	448
役員退職慰労引当金	47	33	13
(負債合計)	(7,279)	(7,054)	225
【資本の部】			
資本金	1,920	1,920	0
連結剰余金	1,001	912	89
自己株式	0	0	0
その他有価証券評価差額金	0	-	0
(資本合計)	(2,921)	(2,832)	89
負債及び資本合計	10,201	9,886	314

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 当期 4,761百万円 前期 4,994百万円
2.受取手形割引高 当期 -百万円 前期 -百万円
3.自己株式数 当期 0百万株 前期 0百万株

(3) - 2 連結比較損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (12.4 ~ 13.3)	前 期 (11.4 ~ 12.3)	差 異
(経 常 損 益 の 部)			
営業損益の部			
売 上 高	10,458	8,693	1,764
営 業 費 用			
売 上 原 価	9,095	7,606	1,489
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	940	917	22
営 業 利 益	422	170	251
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	10	12	2
受 取 利 息	2	2	0
そ の 他 の 収 益	7	10	2
営 業 外 費 用	22	26	3
支 払 利 息	22	26	3
そ の 他 の 費 用	0	0	0
経 常 利 益	409	156	252
特別損益の部			
特 別 損 失	150	43	107
退職給付会計基準変更時差異償却	132	0	132
ゴルフ会員権売却損	17	-	17
ゴルフ会員権評価損	-	30	30
投資有価証券評価損	0	12	11
税金等調整前当期純利益	259	113	145
法人税・住民税及び事業税	184	115	68
法人税等調整額	72	65	7
当 期 純 利 益	147	63	84

(3) - 3 連結比較剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		科 目	前 期	
	自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日			自 平成 1 1 年 4 月 1 日 至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日	
連結剰余金期首残高		912	連結剰余金期首残高		906
連結剰余金減少高 配 当 金	57	57	連結剰余金減少高 配 当 金	57	57
当 期 純 利 益		147	当 期 純 利 益		63
連結剰余金期末残高		1,001	連結剰余金期末残高		912

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	差 異
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	259	113	145
減価償却費	262	294	32
投資有価証券評価損	0	12	11
ゴルフ会員権評価損	-	30	30
ゴルフ会員権売却損	17	-	17
退職給付引当金増加額	76	34	110
役員退職慰労引当金増加額	13	12	1
貸倒引当金の増加額	1	1	0
繰延税金資産の増加	0	0	0
受取利息及び受取配当金	2	2	0
支払利息	22	26	3
売上債権の増減	629	564	64
棚卸資産増減	82	8	73
その他流動資産増減	18	22	40
仕入債務の増減	777	683	93
未払費用の増減額	8	62	70
その他流動負債増減額	56	1	54
小計	802	484	318
利息及び配当金の受取額	2	1	1
利息の支払額	23	24	0
法人税等の支払額	148	90	58
再計	632	371	261
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得支出	363	744	380
固定資産売却収入等	0	1,101	1,101
短期貸付金増減	200	700	500
長期貸付金増減	3	3	0
計	559	338	221
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払	57	57	0
借入金の増減	0	6	6
計	57	63	6
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額または減少額	15	31	46
. 現金及び現金同等物の期首残高	106	137	31
. 現金及び現金同等物の期末残高	121	106	15

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社は、日東化工販売(株)であります。

非連結子会社は、湘南エヌティケー(株)であります。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

湘南エヌティケー(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社湘南エヌティケー(株)及び関連会社(株)愛東は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、同社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の期末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

固定資産の減価償却方法

定額法

引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識項目の費用処理及び費用処理年数

会計基準変更時差異(662百万円)

5年

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係わる会計基準(「退職給付に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が117百万円増加し、税金等調整前当期純利益は117百万円だけ減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係わる未払い金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係わる会計基準(「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、投資有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は48百万円減少し、投資有価証券は48百万円増加しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,761百万円であります。
2. 受取手形裏書譲渡高は、6百万円であります。
3. 退職給付債務残高

退職給付債務	1,314百万円
年金資産	337百万円
会計基準変更時差異の未処理額	530百万円

4. 連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。

受取手形	105百万円
支払手形	106百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

給料	172百万円
賞与	61百万円
運賃	131百万円
荷造費	62百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

役員報酬	79百万円
給料	51百万円
賞与	22百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年3月31日現在)

現金及び預金勘定	141百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円
現金及び現金等価物	121百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(未経過リース料の中間期末(期末)残高が資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当期	前期
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	20百万円	20百万円
減価償却累計相当額	19百万円	14百万円
中間期末(期末)残高相当額	1百万円	5百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当期	前期
1年以内	1百万円	4百万円
1年超	-百万円	1百万円
合計	1百万円	5百万円

3. 支払いリース料、減価償却費相当額

	当期	前期
支払リース料	4百万円	4百万円
減価償却費相当額	4百万円	4百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	5,645	4,812	10,458	-	10,458
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	5,645	4,812	10,458	-	10,458
営業費用	5,294	4,740	10,035	-	10,035
営業利益	350	71	422	-	422
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,303	3,898	10,201	-	10,201
減価償却費	208	53	262	-	262
資本的支出	165	80	245	-	245

12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	5,237	3,456	8,693	-	8,693
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	5,237	3,456	8,693	-	8,693
営業費用	5,081	3,442	8,523	-	8,523
営業利益	155	14	170	-	170
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,398	3,488	9,886	-	9,886
減価償却費	237	57	294	-	294
資本的支出	69	286	356	-	356

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(5) 販売の状況

品 名		当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	増 減 (△)
ゴ ム 製 品	コ ン パ ウ ン ド	1,782	1,499	283
	シ ー ト ・ マ ッ ト	1,623	1,546	77
	成 形 品 ・ 他	2,239	2,191	48
	計	5,645	5,237	408
樹 脂 製 品	塩 ビ コ ン パ ウ ン ド	3,487	2,766	720
	高機能樹脂コンパウンド	508	54	454
	再 生 ナ イ ロ ン 他	815	635	180
	計	4,812	3,456	1,355
合 計		10,458	8,693	1,764

(5) - 2 生産及び受注の状況

生産実績

(単位：百万円)

種 別	当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
	生 産 金 額	生 産 金 額
ゴ ム 製 品	2,853	2,692
樹 脂 製 品	4,127	2,900
計	6,980	5,592

受注状況

(単位：百万円)

種 別	当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕		前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
ゴ ム 製 品	3,795	391	3,474	330
樹 脂 製 品	3,437	298	2,710	233
計	7,233	690	6,185	564

(6) 有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 期 末(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4 7	4 7	△0
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	4 7	4 7	△0

2. 時価のない主な有価証券の内訳

(単位:百万円)

	当 期 末(平成13年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 4	

前連結会計年度

種 類	前 期 末(平成12年3月31日現在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	48	39	△ 8
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	48	39	△ 8
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
(うち関係会社)	(—)	(—)	(—)
債 券	—	—	—
(うち関係会社)	(—)	(—)	(—)
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
(うち関係会社)	(—)	(—)	(—)
合 計	48	39	△ 8
(うち関係会社)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 時価等の算定方法
上場有価証券 東京証券取引所の最終価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産) 非上場株式

当 期
3 9 百万円

(7) デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)愛東昭和	愛知県昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	859	買掛金等	180

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。
 ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	アプロ(株)	東京都港区芝	300	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等 買掛金 樹脂原料購入	2,839 1,792	売掛金 買掛金	1,182 853
	エム・ケー ファイナンスアンド・アカウンティング(株)	東京都千代田区	50	金融	—	—	—	金融取引	900	短期貸付金	900
主要株主(会社等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
 ロ. エム・ケー ファイナンス・アンド・アカウンティング(株)に対して、1,000百万円を限度として貸付契約を結んでおり、余剰資金を適宜貸付けております。
 ハ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
 ニ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)愛東	愛知県昭和田区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	837	買掛金等	191

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。
ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	三菱化学エムケーブイ(株)	東京都港区芝	5,025	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 6.51%	兼務 2名	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等 賃貸業樹脂原料購入	2,560 1,556	売掛金等 買掛金	659 638
	アプロ(株)	東京都港区芝	300	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	兼務 1名	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上	240	売掛金等	253
	エム・ケー ファイナンスアンド・アカウンティング(株)	東京都千代田区	50	金融	—	—	—	金融取引	1,000	短期貸付金	700
主要株主(会社等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
ロ. エム・ケー ファイナンス・アンド・アカウンティング(株)に対して、1,000百万円を限度として貸付契約を結んでおり、余剰資金を適宜貸付けております。
ハ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
ニ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。